

令和5年3月31日

久留米市議会議長 様

久留米市城南町15番地3

会派名 久留米たすき議員団

代表者名 甲斐田 義弘



政務活動費事業実績報告書

久留米市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の完了年月日 令和5年3月31日（R4年度分）
- 2 事業実績の概要
 - ・各種研修等への参加
 - 5/12～13 「全国地方議会サミット2022」（東京） ✓
 - 5/16 「withコロナ時代の地域公共交通特別講座」（東京） ✓
 - 7/22 「自治体議員防災研修」（東京） ✓
 - 8/9 「少子高齢化社会における持続可能なまちづくりを考える」（京都） ✓
 - 10/31 「質問づくりのためのデータの使い方」（東京） ✓
 - 11/15 「地域の人・あるものを活かす持続可能なまちづくり」（京都） ✓
 - 11/25～26 「人口減少対策・地方創生特別研修」（仙台） ✓
 - 2/1 「自治体の防災減災マネジメントほか」（京都） ✓
 - ・調査研究費 交通費
 - ・資料購入費 書籍購入費
 - ・事務費 端末通信費用（タブレット）、振込手数料

研修報告書

令和4年6月1日

久留米たすき議員団

団長 甲斐田義弘 様

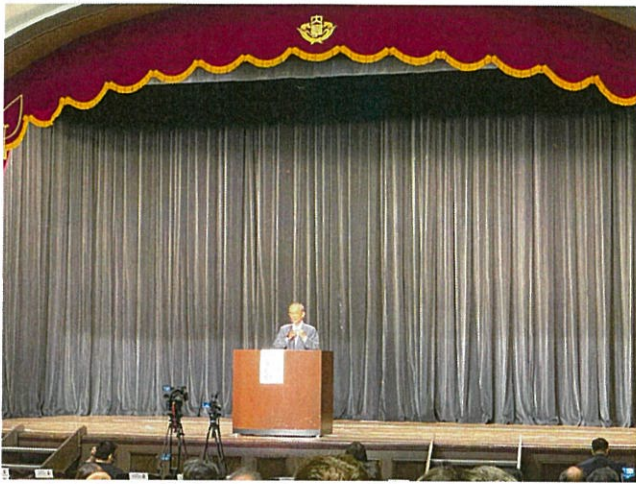
会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

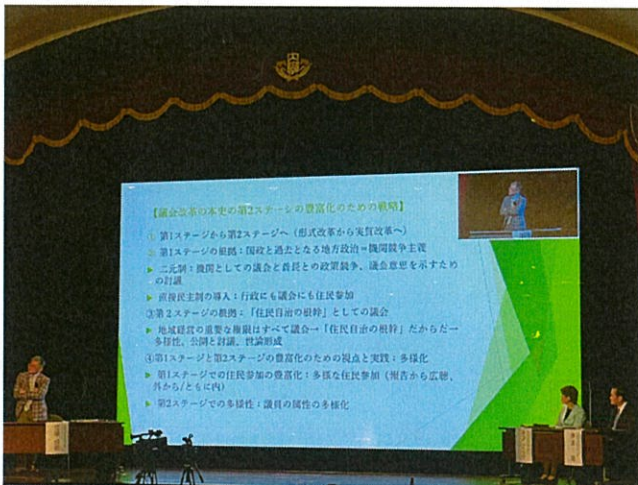
期 日	令和4年5月12日
開催地	東京都新宿区 早稲田大学
参加議員名	早田耕一郎
研修項目	地方議会サミット2022
説明者	北川正恭（元三重県知事）、牧島かれん（デジタル担当大臣）、江藤俊昭（大正大学教授）ほか
当該研修への参加動機・目的	「先進」とされる地方議会の取り組みを知り、国が地方議会に何を期待しているかを把握するため。また、同サミットに参加している議員との意見交換のため。
説明内容	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム議会で取り組む「自己決定・自己責任」の地方自治 ・一人一人の多様な幸せを実現するデジタル庁のミッション ・住民自治と多様な議員で構成された活力ある議会 ・オンライン議会の展開事例 他
研修の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・議会改革のあり方の変化を知る、質的向上への転換 <p>従来の議会改革は「量的削減」がメインだったという（定数の削減）。ただ、議員に求められる領域が広がっている今、量的削減の意義は乏しくなり、質的な向上が最も求められているとの話があった。概ね賛成であるが、久留米市議会において量的削減が十分であるという認識を私はもっていないため、久留米市議会では量的削減と質的向上は併せて取り組んでいかなくてはならないのではないか。質的向上の取り組みは喫緊の課題である。議会に求められている監視機能の完遂のためにも、新しい役割である政策提案の充実化を図るためにも大変重要である。議案を見て、何が肝で何が問題なのかを把握するためには、数字や条項を見て、制度趣旨や実体的目的を理解できる法律・財政的知識は必須であるし、議員それぞれ得意分野で専門知識が必要になってくることであった。全く同感で、議員活動議会活動を主体的に行っていくためにも議員個人個人が日々研鑽を積んで、学識を深めていくことの重要性を改めて認識することが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル庁と地方議会の関係性の把握 <p>久留米市もそうであるが、各自治体でデジタル化の取り組みが進んでいる。その取り組みは強力に推進されるべきだが、一方で、そこについてくることが出来ない住民も一定程度いらっしゃる。どうやって、そういった方を取り残さないような形のDXがどういう形かを探求し、地方自治体と共有していくことがデジタル庁の大きな担いであり、それをサポートするための仕組みが現在着々構築されている。一般質問でも行ったが、デジタルデバインド（ついてこれない方の取り残し）の問題は久留米市でも大変深刻な問題であり、久留米市でもデジタル庁より一層協力した推進方法を模索できれば、大きく課題解決につながると感じた。久留米市とデジタル庁がより一層繋がるような取り組みを今後していきたい。岸田政権の掲げるデジタル田園都市構想は久留米市にとっても大変魅力ある構想であるが、スローガンだけでは全く実現性に乏しいので、ぜひ久留米市議会も積極的に実現へ向けて関与を進めていくべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン議会 <p>大津市のオンライン議会の取組に感嘆した。憲法上、行政事件訴訟法上、私が気になっていた問題が大変明瞭に説明されていた。これなら久留米市議会でもそのまま導入できるのではないか。</p>



北川氏 基調講演



デジタル庁 DX セッション




住民自治と活力ある議会セッション

研 修 報 告 書

令和5年 3月 7日

会 派 名 久留米たすき議員団
代 表 者 甲斐田 義弘 様

会 派 名 久留米たすき議員団
報 告 者 中村 博俊 

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和4年5月16日
開 催 地	東京
参加議員名	中村 博俊
研 修 項 目	With コロナ時代の地域公共交通特別講座
当該研修への参加動機・目的	少子高齢化に伴い、鉄道は利用者数が減少傾向で推移している路線があり、路線バスにおいては17路線中9路線が赤字運航となっているなど、減便・廃止等も懸念される状況となっている。そこで持続可能な地域公共交通体系の構築が必要だと考えた為。
説 明 者	早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 電動車両研究所 研究院客員准教授 井原 雄人
説 明 内 容	地域公共交通に関する計画や様々な事業に関する措置について地域旅客運送サービスの確保に資するよう、地域公共交通の活性化及び再生のための地域の主体的な取組等
研 修 の 成 果	地域公共交通計画とは、少子高齢化に伴う利用者等の取り巻く状況が変わってしまったとしても、計画だけは変えない事が重要であり、その結果が地域にとって望ましい公共交通網の姿を描くことができる手段となりえる事。又、地域に合わせて交通サービスを組み合わせる事やまちづくりと連携する事が最適な地域に貢献するサービスの実現に繋がり、具体的な事例として豊岡市や熊本市などの成功例を学んだ。今後、計画策定と補助要件が変更される為、地域住民と交通事業者、行政、学識コンサルと連携した利用促進対策を迅速に考えていく必要がある

研修報告書

令和5年3月20日

会派名 久留米たすき議員団
代表者 甲斐田義弘 様

会派名 久留米たすき議員団
報告者 大熊 博文



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和4年7月22日
開催地	東京
参加議員名	大熊博文
研修項目	自治体議員防災研修
当該研修への参加動機・目的	私は市議会議員であるが、防災士でもあるため、防災に対して一定の知識はあるが、他自治体の災害事例や実際の災害時対応等を受講することにより、市議会議員としてまた防災士としての役割を再確認するため。
説明者	令和防災研究所リサーチフェロー 橋本 茂 ほか
説明内容	災害と避難 ～近年の災害事例を教訓として～ 1. 近年の災害と避難 2. 訓練の有無が決定的に重要 3. 防災取り組みの課題 4. 災害時における議員の役割 ほか
研修の成果	いくつかの自治体での災害事例を伺ったが、特に印象的だったことは、 ・土砂災害において、家屋の中でいた部屋が山側か反対側か、また休んでいたところが畳の上かベッドでかの50cmの差で生死を分けたこと。 ・住民主体で計画を立て、空振りではなく素振りの感覚で何度も避難訓練を実施する。 ・議員の役割は、議会として組織的に執行機関と連携して災害に対応する。また、個人としての議員の役割は、把握した被災情報を執行機関へ伝え、執行機関はより効果的な対策を行うことができる。その後の復旧や復興の段階においても、議会は住民と行政のパイプ役として重要な役割を担うこと、であった。 議員であり防災士である私の場合、災害の種類というか、地震なのか、台風なのか、豪雨なのか、災害の発生する原因で対応が違ってくるとを予備知識として持っているものの、どれにしても予備訓練がいかに大事かである。避難するにしても、ハザードマップの把握や図上訓練等、日頃からの備えをどれだけできるかに尽きると思われる。久留米市議会としての災害対応マニュアルはそれなりに整備されていると思える。

研修報告書

令和4年8月9日

久留米たすき議員団

団長 甲斐田義弘 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和4年8月9日
開催地	京都市下京区 京都経済センター
参加議員名	早田耕一郎
研修項目	議員のための都市計画（活用編）
説明者	筑波大学教授 谷口守
当該研修への参加動機・目的	福岡県や久留米市でも都市計画に大きな見直しがされている。国全体の人口が漸減する中、都市間競争を勝ち抜いて人口を維持し、またその上で、魅力があり住環境の優れた街をこうちくしていくためにはどうすればよいか、知見を得るため受講した。
説明内容	1、人口の取り戻しかた 2、環境負荷と SDGs 3、スマート化、サイバー化するまちづくり、 4 Beyond コロナのまちづくり
研修の成果	1、人口の取り戻し方 増田レポートで消滅可能性都市が一時期話題になったが、発表されてから、予測された推計と大分差が出ている自治体が多くなっている。その中で、予測された推計よりも人口の減少が緩やかだった自治体の要因として、居住環境（買い物施設・医療施設・公共交通・学校）・地域活動の充実が挙げられていたが、それぞれの費用対効果が想定していたものと違うものがあったので（酒場・バーが高く、案外高等教育機関が低い等）、より研究を深めたい。 2、環境負荷と SDGs SDGs を達成することを目指して、特区的に SDGs の達成を図るエリアが設定されることがあるが、スペシャルなエリアでスペシャルな目標を達成することはあまり意味がなく、単なる免罪符になっている側面がある。普通のエリアで持続可能性を探ることが重要。そうであるとすると、太陽光や蓄電池への支援は単体で終わらせるのではなく、電力をエリア内で融通し合えるようなスマートグリッドを自治体内で整備していく必要がある。 3、スマート化する、サイバー化するまちづくり サイバー化というのは、一見、一地方自治体からは今現在は縁遠いと感じていた部分もあったが、デジタルツイン（VR を利用しサイバー上で街を再現し、実証実験を効率化する）の導入は自治体レベルでこそ実施しやすいし、積極的に導入する必要があると感じた。また、それより身近に都市構造可視化のアプリケーションは政策の市民への理解にかなり寄与すると感じたので、早速導入したい。 4、Beyond コロナのまちづくり コロナによって「集中から分散へ」を旗印に、地方移住が期待されたが、実際には首都圏の中で東京都区部から埼玉千葉神奈川への人口移動が生じたのみで、地方への分散は進まなかった。ただ、実際には集中の解消というのは、マクロな集中の解消ではなく、ミクロな集中の改修が感染症対策やこれからの開発の観点でも重要である。特に、パリ市が始めて今は世界的に広がりつつある 15minuteCity(公共交通で15分以内でエンタメ含め全ての生活行動にアクセスが可能なまち)の志向が地方都市でも重要になってくるのではないかと感じた。

15-minute cityへの期待

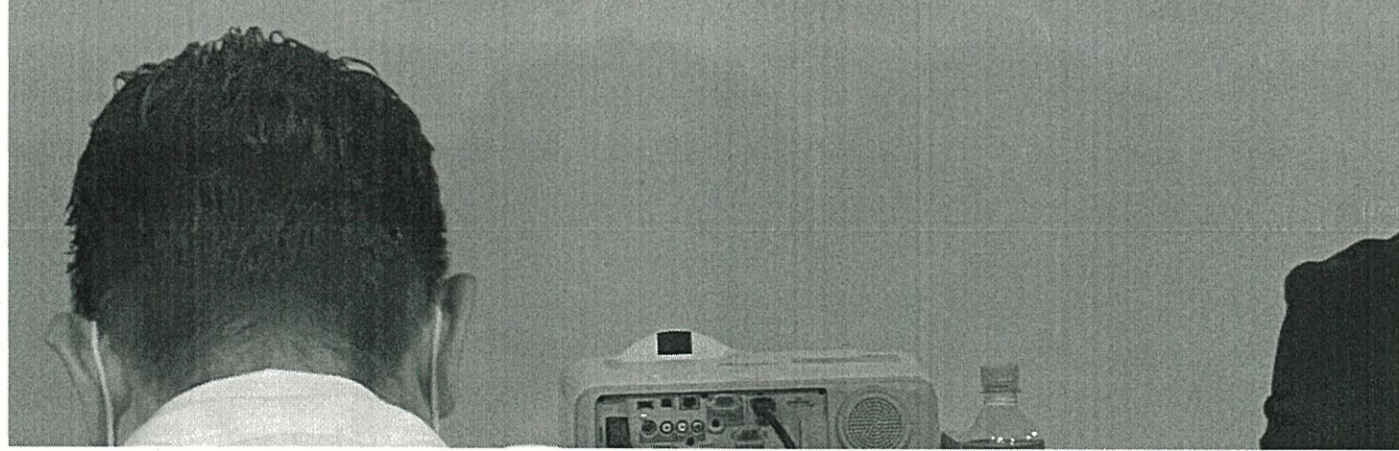
Slide, 27

世界では15分・20分・30分など様々な生活圏政策が提案されている
本発表ではこうした生活圏理念を便宜的に15分都市理念と総称する

(本稿論本では「ネイバーフッドシティ」理念と訳称しています)



図：世界各国のネイバーフッドシティ（15分都市）理念



コンパクトなまち危険？

公共交通は危ない？

たとえば、某省庁広報資料より

・人口密度が一定規模以上の大都市の
感染率が高い。

→ 分散型の社会を

研修報告書

令和4年10月31日

久留米たすき議員団

団長 甲斐田義弘 様

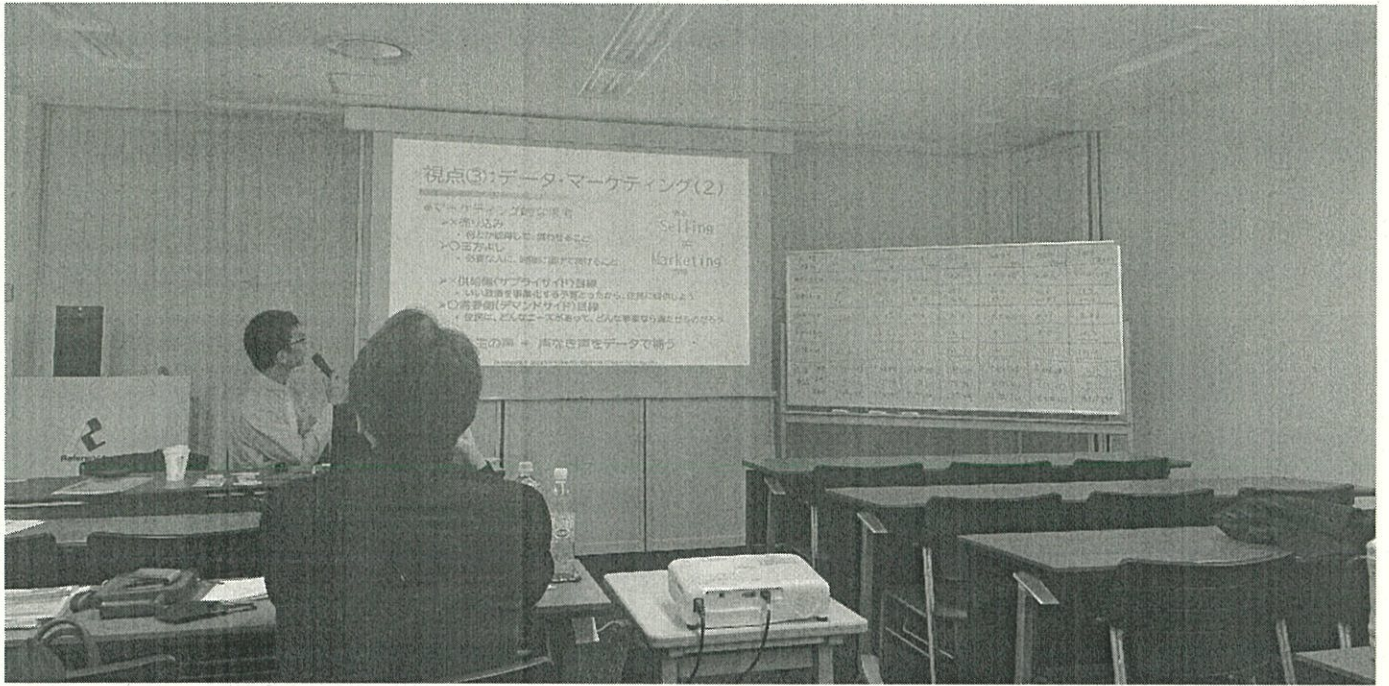
会派名 久留米たすき議員団

報告者 早田耕一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期日	令和4年10月31日
開催地	東京千代田区 新有楽町ビル貸会議室
参加議員名	早田耕一郎
研修項目	地方議員研究会セミナー 質問づくりのためのデータの使いかた (初級編)
説明者	横須賀市議会議員 小林伸行
当該研修への参加動機・目的	今回の研修は質問づくりに焦点をあてているが、質問づくりに限らず、十分な情報を持つ執行部と議論するにあたって、どう説得力のあるデータを集めるかということは長年の悩ましい課題と感じていたため、受講に至った。
説明内容	(1) 準備編 オープンデータ活用について、EBPM、データ活用の最新事例について、調査権と資料紹介 (2) 実践編 Tableau など BI ツールの有効活用、主なデータ分析手法、効果的な指数の使い方
研修の成果	今回は上記の通り、質問づくりのためのデータ収集手法を学ぶ目的であったが、上記以上にデータを利用した政策形成手法を学ぶことができた。久留米市も含めてオープンデータ化が進んでいるが、データを用いた政策形成が確立した手法でなされているとは言い難い状況にある。これは議会・議員のみならず、執行部もデータを十分に利用できていないと感じた。ただ、それを説得的に指摘するのも議会・議員の役割であるため、データ活用の手法を学べた点は非常に収穫であった。「初級編」と銘打ってあったものの、私のレベルからすれば相当高度なものも多く、研修の後にいかに身につけるかが重要だと感じる。以下特に大きい収穫を記載する。 まず、取得したデータを利用可能な形に作り変える手法である。材料としてのデータはオープンデータとして開示されていることが多いため、材料自体は取ることは今までも可能であったが、その材料を調理する手法として、BIに特化したTableauを利用した手法が紹介された。このソフトウェアを利用すれば、ビジュアルで比較できる形にデータを整理することができ、早速導入することにした。 次に利用可能な形にしたデータの使い方である。利用可能な形にしたものをどう使うかの一例として、GISを使った手法が紹介された。Arcを使った一定程度高度なものもあり、それについては今後独学等で深めたいと思っているが、google マップを利用したオリジナル地図への落とし込み手法は簡便で利用価値が高く、すぐに以後の政治活動に利用したい。 データの分析手法については、既知のものが多かったが、複数の指数を組み合わせたランキング分析は利用価値が高いのではないかと感じた(講義ではラスパイレス指数と経常収支比率を組み合わせた複合的なランキング分析が紹介)。また、横須賀市議会で実際に分析された具体例として交通事故発生地オープンデータを利用した交通事故多発地点の分析は、どこの自治体でも問題になる点であり客観的にもわかりやすく普遍的であり、すぐにでも議会質問で利用させていただきたい。



令和2年度 決算カード	君津市 I-2	取手市 II-3	沼津市 (特別市)	高岡市 (II-2)	佐世保市 (中核市)	久留米市 (中核市)	京都市 (政令市)
標準財政規模	20,169,461	23,758,100	40,816,865	39,177,272	60,375,435	70,294,508	405,033,797
経常収支比率	89.2 (89.2)	96.5 (103.2)	88.6 (91.5)	85.9 (90.9)	92.4 (97.0)	96.5 (102.9)	99.7 (110.2)
財政力指数	1.04	0.67	0.96	0.76	0.54	0.67	0.81
実質公債費比率	3.5	6.5	5.0	12.1	4.3	3.5	11.4
将来負担比率	25.8	30.0	30.7	145.7	~~~~~	23.7	193.4
積立金 既調	3,939,451	1,358,898	4,641,758	1,971,415	5,671,108	6,056,283	~~~~~
現高 減債	34,452	687,554	71,221	1,551,942	3,385,661	1,661,267	~~~~~
特別債	2,294,770	1,747,830	10,294,587	2,831,444	12,421,162	8,378,023	34,817,675

研 修 報 告 書

令和5年 3月 7日

会 派 名 たすき議員団
代 表 者 甲斐田 義弘 様

会 派 名 たすき議員団
報 告 者 中村 博俊



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和4年11月15日
開 催 地	京都
参加議員名	中村 博俊・塚 太一郎
研 修 項 目	「地域の人的資本戦略」 地域の人・あるものを活かす持続可能なまちづくり
当該研修への参加動機・目的	近年、新型コロナウイルス感染症、水害等の自然災害、ロシアによるウクライナ侵攻等、世界も含め日本のおかれている現状は厳しいものがあり、変化し続けている。このような時代に持続可能な地域を作るための「人的資本」の考え方を学ぶ為
説 明 者	(株)エンパブリック 代表 広石 拓司
説 明 内 容	新しい資本主義が加速していく中で構造的な課題解決の為の、「人材」から「人的資本」へ考え方のシフトの必要性。地域における人的資本の考え方と地域の課題解決のために必要な人、投資について。SDGsから考える地域の未来像。
研修の成果	地域の課題を乗り越えていくためには、地域住民の成長促進を地域運営と自治体経営のセットで取り組む必要がある。又、地域づくりにおいて、日本人の否定から入るという考えを極力捨て、応援する雰囲気作りが重要であり、多様性と包摂をセットで取り組むことで、地域の強さに繋がりを、激しい変化の時代に生かされていく循環の仕組みを学んだ。新しい可能性を取り入れ、SDGsに取り組んで行くことが、地域に新しい価値観を生み、新しい人材が集まる。学びと対話を行う場を作り、持続可能な地域へ進化していく活動が重要。

研修報告書

令和4年 12月 20日

会派名 : 久留米たすき議員団

代表者 : 甲斐田 義弘 様

会派名 久留米たすき議員団

報告者 原 学



政務活動のため研修会に参加したので、その内容を報告いたします。

期 日	令和 4年 11月25(金)~26日(土)
開 催 地	TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口 (宮城県仙台市)
参加議員名	原 学
研修項目	地方議員研究会 主催 『テーマ：人口減少対策・地方創生 (特別研修)』
当該研修への 参加動機・ 目的	加速度的に進行する少子高齢化社会の中にあつて、本市の状況も例外ではなく数年後には30万人を割り込む懸念が強くなってきた今、持続可能な方策はないものか！？、の視点で研修に参加したものの。
説 明 者	(講師) ： 関東学院大学法学部准教授 牧瀬 稔 氏
説明内容	1.人口の維持・増加のための視点 ・維持/増加の基本的な視点 ・自分の街の未来を見に行く視察先 2.人口減少対策と地域活性化の取組み ・地域ブランドの創出と展開(地域差別化戦略) ・SDGsと地方創生の基本
研修の成果	これまで各自治体が競う様に進めて来た“定住/移住促進施策”は、人口減少社会が進展している中にあつては、絶対パイが縮小する状況を鑑みると効果は限定的と言える。従つて今後は、人口減少傾向の環境を認識したU/Iターン政策、交流・回遊人口の増加策に転ずべき。 1：自治体のPRに当つて 1) 今後は、一層の地域ブランドの創出と地域差別化戦略が必要。 2) 外に向けてのPRもさることながら、自治体を経営体という視点に立てば顧客は“住民”である。 2：人口減少対策に関して 1) 人口増減の要素である自然動態と社会動態の關係に着目すべき。 2) 人口推計は独自で出来る~自分の自治体の環境にあつた政策を立案すること。推計は、ex：出生数=婚姻数に正相関！etc…。 3：SDGs (持続可能な開発目標)と地方創生について 1) 決して新たな取組みではなく既存の各自治体で展開している“総合計画” / “地方創生総合戦略”等と同じこと！ 2) 従つてキッチリ推進要！含：3無(ムリ・ムラ・ムダ)の排除！

人口減少対策・地方創生

特別研修



講師ご紹介

まさぜ みのる
牧瀬 稔

関東学院大学法学部
地域創生学科准教授

【略歴】法政大学大学院修了。民間シンクタンク、横須賀市都市政策研究所(横須賀市役所)、(公財)日本都市センター研究室(総務省所管)、(一財)地域開発研究所(国交省所管)を経て、2017年4月より、関東学院大学法学部地域創生学科准教授。社会情報大学院大学特任教授、東京大学高齢社会研究機構客員研究員等を兼ねる。北上市、日光市、戸田市、春日部市、東大和市、新宿区、西条市などの政策アドバイザーとして関わっている。審議会等では、厚木市自治基本条例推進委員会委員(会長)、相模原市緑区区民会議委員(会長)、相模原市シビックプライドの推進に関する検討委員会委員(会長)等の委員に就いている。

in 宇都宮

10月14日(金)

in 仙台

11月25日(金)

10:00~12:30

「子ども」に関する各種施策の現状と課題

- ・子どもを取り巻く多くの課題
- ・「子ども」に関する各種施策の紹介
(子ども権利、子どもの貧困、学力問題等)
- ・子ども施策の展望と課題

14:00~16:30

人口の維持・増加のための視点

- ・人口の維持・増加のための基本的視点
- ・自分の街の未来を見に行く視察先
- ・よくない議会質問例

in 宇都宮

10月15日(土)

in 仙台

11月26日(土)

10:00~12:30

人口減少対策と地域活性化の取組み

- ・地域ブランドの創出と展開、地域差別化戦略
- ・地域活性化の事例
- ・人口減少対策を超えた新しい潮流

14:00~16:30

SDGsと地方創生の基本

- ・SDGsって何?地方創生って何?
- ・成果のあがる地方創生、停滞する地方創生
- ・地方創生を推進する視点

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは ☎ FAX または ✉ メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp



FAX申込み書

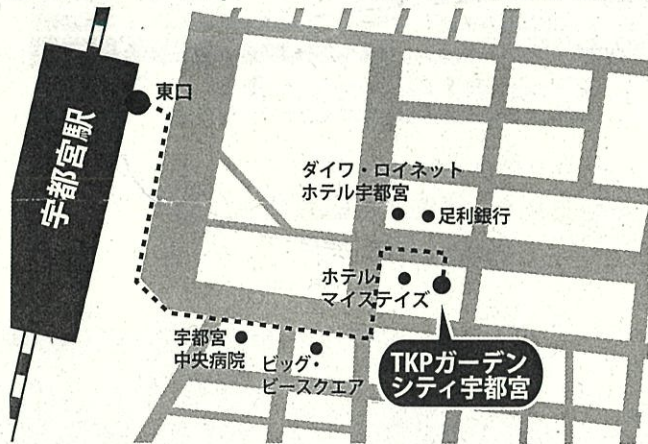
申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ チェックください。

in 宇都宮	
10月14日 (金曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 「子ども」に関する各種施策の現状と課題
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 人口の維持・増加のための視点
10月15日 (土曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 人口減少対策と地域活性化の取り組み
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> SDGsと地方創生の基本

in 仙台	
11月25日 (金曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 「子ども」に関する各種施策の現状と課題
	14:00~16:30 <input checked="" type="checkbox"/> 人口の維持・増加のための視点
11月26日 (土曜日)	10:00~12:30 <input checked="" type="checkbox"/> 人口減少対策と地域活性化の取り組み
	14:00~16:30 <input checked="" type="checkbox"/> SDGsと地方創生の基本

お名前	(フリガナ) いは 原 学	貴議会名	久留米市議会 (3 期目)
電話番号	(0942) 30 - 9305	FAX番号	(0942) 30 - 9920
E-mail	gikai@city.kurume.fukuoka.jp		
領収証宛名	ご本人様名・(その他) 久留米市議員 原学		
会場の参加を希望せず、郵送サービスでのお申込みの方はチェックしてください		<input type="checkbox"/> 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はないことに同意して申込みます ※定員がございませぬので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵送先の住所	※郵送希望の方はご記入ください	郵便番号	(-)

開催場所 in 宇都宮 TKPガーデンシティ宇都宮
4講座 | 〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷
同場所 | 2-4-4 アパホテル(宇都宮駅前)9/10F



▶ JR 宇都宮駅 東口より 徒歩3分

開催場所 in 仙台 TKPガーデンシティ PREMIUM仙台西口
4講座 | 〒980-0013 宮城県仙台市青葉区
同場所 | 花京院1-2-15 ソラプラザ



▶ JR東北本線 仙台駅 西口より 徒歩3分

▶ 仙台市地下鉄南北線 仙台(地下鉄)駅より 徒歩3分

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

TEL 050-6868-9678

FAX 050-6868-9679

メール mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室

地方議員研究会

11/28(金) PM

トコトコ野

ライブ(オンライン) (お話し)

人口の維持・増加のための視点

20
18
2020

関東学院大学法学部地域創生学科

牧瀬 稔

makise@kanto-gakuin.ac.jp

<https://makise.biz/>

審
76-74
747326

! 2020

地方議員研究会

11/26(土) AM. 10:00~

(子こ)

フェイザン - NHK

感謝のこころ

売れどお!!

人口減少対策と地域活性化の取組み

地球の全領域展開!!

活動のリンク

一実突破!

長期的な取り組み

全員参加

関東学院大学法学部地域創生学科

牧瀬 稔

makise@kanto-gakuin.ac.jp

<https://www.makise.biz>

3/11 ~ 11/11 根拠

4,100人
1/3 SHINJIA

如子段を以て目的とする
売れどお!!

22/06(土) PM 14:00 仙台市

地方議員研究会

YAHOO 検索
city 検索

SDGs と地方創生の基本

自治体の目的は 2030年
国民生活の向上

関東学院大学法学部地域創生学科

牧瀬 稔

makise@kanto-gakuin.ac.jp

<https://www.makise.biz>

感謝 →

研 修 報 告 書

令和5年3月7日

会 派 名 たすき議員団
代 表 者 甲斐田 義弘 様

会 派 名 たすき議員団
報 告 者 中村 博俊



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和4年11月25日
開 催 地	仙台
参加議員名	中村博俊・松岡保治
研 修 項 目	人口減少対策・地方創生特別研修
当該研修への参加動機・目的	日本全体が進む人口減少の中、久留米市も人口減少の発端となる、高齢化や出生率の低下に伴う少子化対策など、様々な問題を抱えている。人口減少が地域経済の縮小にもつながってしまう悪循環を、断ち切る方法として地方創生を進める施策を学ぶ為。
説 明 者	関東学院大学法学部地域創生学科 牧瀬 稔
説 明 内 容	人口減少の中地域として生き残る為、人口の自然増や社会増の視点から考える住民の創造についての仕組みや取り組み。自治体における効果的なシティプロモーションの方法や成功事例都市の施策。
研修の成果	日本全体が抱える、人口減少推移の実情とその中で自治体として取り組む住民の創造という視点。人口（住民）を増やすアプローチとして、自然動態における出生数の増加と死亡数の減少への対処や社会動態における転入、転出の原因やエビデンスから分析するターゲットの明確化の必要性を学んだ。地域として勝ち残る為に、地域性や個性、特色を打ち出すマーケティング思考を活用し、シティプロモーションを行っていくことが自治体運営における営業の第一歩となる。しかし、あくまでも人口減少や、定住促進の目的の1つとして捉え、取り組んで行く必要がある。

研修報告書

令和5年2月1日

久留米たすき議員団

団長 甲斐田義弘 様

会 派 名 久留米たすき議員団

報 告 者 早田耕一郎



政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和5年2月1日
開催地	京都市 京都経済センター会議室
参加議員名	早田耕一郎
研修項目	地方議会総合研究所セミナー 自治体の防災減災マネジメントと災害時の議会・議員の役割
説明者	跡見学園女子大学 教授 鍵屋一
当該研修への参加動機・目的	久留米市は近年、従来では考えられないほど多くの水害に見舞われており、また、活断層を有する地形でもあるため、地震の被害も懸念される。今まで、自分なりに発災時は対応する活動をしてきたつもりであるが、災害時に災害対応する行政職員に迷惑をかけずかつ、議員にしか出来ない固有の活動としてもっと求められる活動があるのではと模索するため受講した。
説明内容	災害被害の方程式＝自然の外力×人口（曝露量）×社会の脆弱性 我が国を襲った地震の歴史と増幅する地震リスク、正常化バイアスを乗り越えるには福祉避難所のBCPと共助・公助の再構築、福祉防災計画、災害関連死の防止に向けて応急対策期の議会・議員→議長への情報一元化、活動の道具の確保、情報提供・地域活動
研修の成果	災害の増加や、本年は関東大震災から100年を迎えることもあり、防災減災は従来よりもクローズアップされているが、反面、社会の脆弱性は従来よりも高まっている。自力で避難出来ない要配慮者は増加し、共助の仕組みである自治会町内会の参加者は年々、加入者・参加者が低下しており、近所づきあいそのものが減っている。公助についても、公務員の数自体がここ25年で16.5%も減っており、公助についても一般の認識とは異なり、大きく力が落ちていると認識した。また、報道こそされているが、歴史で確認すると地震災害が頻発する年代に入っていることは衆目が一致しているのに、リスクに比してなかなか対策に十分本腰が入っていないのは、行政も含めて正常化バイアスに侵されている可能性が高く、講義中のワークでも明らかになったが私自身も知らず知らずのうちに、正常化バイアスに支配されているようで、認識を改めなければならないと痛感した。東日本大震災では、自治体職員など公職に従事する者の死者が多かったが、津波に逆に救援に向かって行って亡くなった方が多かったとのことであったが、有事の際に本当に危なくなった場合の想定が正常化バイアスによってされていなかったことが要因のひとつであるとのことで、危機が差し迫った場合は、公職者の職務放棄の基準の策定が必要なのではないかと感じた。議員議会の災害対策として従来は「邪魔をしないこと」が求められていたが、発災時に邪魔をしないだけでなく、災害対応はニーズに対する資源不足は明らかで、公平公正効率化は困難であるため、それを踏まえなければ「邪魔」をしてしまう事を意識すべきである。結果として、住民と行政の分断に議員が助力してしまう事に繋がる。議会としてルールを作りつつ、議員としては行政と一体となり災害対策中は力を合わせて同じ方向を見て対策にあたり、執行部が得にくい情報収集提供に徹するのが望ましい。一方で復興については、まさに議会の提案が重要であるから議会審議はそこに集中すべきである。

他、添付資料

